【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】令和4年8月31日(2022.8.31)

【公開番号】特開2022-105641(P2022-105641A)
【公開日】令和4年7月14日(2022.7.14)
【年通号数】公開公報(特許)2022-128
【出願番号】特願2022-84495(P2022-84495)
【国際特許分類】
Ｇ０７Ｇ　1/12(2006.01)
Ｇ０７Ｇ　1/00(2006.01)
Ｇ０７Ｇ　1/01(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０７Ｇ　1/12　３６１Ｄ
Ｇ０７Ｇ　1/00　３１１Ｅ
Ｇ０７Ｇ　1/01　３０１Ｅ
Ｇ０７Ｇ　1/12　３０１Ｅ

【手続補正書】
【提出日】令和4年8月23日(2022.8.23)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
実施形態の商品販売データ処理装置は、取得手段と、算出手段と、表示手段と、会計手段と、を備える。前記取得手段は、商品を識別可能な商品コードを取得する。前記算出手段は、前記取得手段により取得された前記商品コードの商品に対応する免税の区分ごとの税抜きの合計金額を算出する。前記表示手段は、前記取得手段により取得された前記商品コードに対応する商品名と、前記区分とを表示するための表示領域を表示部に表示する。前記会計手段は、前記算出手段により算出された前記区分ごとの前記合計金額が基準額を超える場合に、免税された金額で会計処理を実行する。
【手続補正２】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
商品を識別可能な商品コードを取得する取得手段と、
前記取得手段により取得された前記商品コードの商品に対応する免税の区分ごとの税抜きの合計金額を算出する算出手段と、
前記取得手段により取得された前記商品コードに対応する商品の商品名と前記区分とを表示するための表示領域を表示部に表示する表示手段と、
前記算出手段により算出された前記区分ごとの前記合計金額が基準額を超える場合に、免税された金額で会計処理を実行する会計手段と、
を備える商品販売データ処理装置。
【請求項２】
前記表示手段は、前記取得手段により前記商品コードが取得された場合に、当該商品コー

ドの商品に対応する前記区分を、前記表示領域に表示する、
　請求項１に記載の商品販売データ処理装置。
【請求項３】
前記算出手段が算出した前記区分ごとの前記合計金額が前記区分に対応付けられた前記基準額を超えるかを判定する判定手段を更に備える、
　請求項１又は２に記載の商品販売データ処理装置。
【請求項４】
前記表示手段は、前記取得手段により取得された前記商品コードの商品が免税されるかを示す免税状況を表示する、
請求項１乃至３の何れか一項に記載の商品販売データ処理装置。
【請求項５】
前記表示手段は、前記取得手段により取得された前記商品コードの商品を表示する商品登録画面に、前記商品名と、前記区分とのそれぞれの前記表示領域を表示する、
　請求項１乃至４の何れか一項に記載の商品販売データ処理装置。
【請求項６】
　商品販売データ処理装置を制御するコンピュータを、
　商品を識別可能な商品コードを取得する取得手段と、
前記取得手段により取得された前記商品コードの商品に対応する免税の区分ごとの税抜きの合計金額を算出する算出手段と、
前記取得手段により取得された前記商品コードに対応する商品名と、前記区分とを表示するための表示領域を表示部に表示する表示手段と、
前記算出手段により算出された前記区分ごとの前記合計金額が基準額を超える場合に、免税された金額で会計処理を実行する会計手段と、
　として機能させるためのプログラム。